

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月1日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成24年9月21日 至 平成24年12月20日）
【会社名】	株式会社キングジム
【英訳名】	KING JIM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03)3864 - 5883
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉岡 隆昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田二丁目10番18号
【電話番号】	東京(03)3864 - 5883
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉岡 隆昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成23年6月21日 至平成23年12月20日	自平成24年6月21日 至平成24年12月20日	自平成23年6月21日 至平成24年6月20日
売上高(千円)	13,150,328	13,119,533	29,953,190
経常利益又は経常損失() (千円)	56,224	21,458	1,003,922
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	19,981	91,470	613,550
四半期包括利益又は包括利益(千円)	55,420	218,650	784,129
純資産額(千円)	15,725,589	16,349,125	16,371,367
総資産額(千円)	25,007,052	25,128,460	23,962,714
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	0.72	3.31	22.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.1	64.2	67.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	70,682	429,092	1,918,299
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	269,690	480,329	218,847
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	365,259	756,958	1,328,147
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,171,783	3,351,704	3,384,399

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年9月21日 至平成23年12月20日	自平成24年9月21日 至平成24年12月20日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.90	10.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題や日中関係の動向等、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、新規概念商品を中心とした新製品の投入による積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高 131億 1,953万円（前年同期比 0.2%減）、営業損失 5,431万円（前年同期は 8,281万円の営業利益）、経常損失 2,145万円（前年同期は 5,622万円の経常利益）、四半期純利益 9,147万円（前年同期は 1,998万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

文具事務用品事業

電子製品におきましては、マウスと一体型のスキャナ「マウス型スキャナ」や複数のパスワードやIDなどの情報管理に便利なパスワードマネージャー「ミルパス」、タブレットの液晶画面に付着した皮脂汚れを除去する「i コロコロ」、周囲の人とのデータ共有を可能とするワイヤレス共有メモリ「パケッタ」などの新規概念商品を発売し、新たな市場の創出と売上獲得に努めてまいりました。また、既存商品分野では、デジタル名刺ホルダー「ピットレック」に新たな機能を搭載した新製品「DNH11」を発売するなど、活性化を図ると共に新たなユーザーの獲得を図ってまいりました。

ステーションリーでは、ファイルに収納した書類を手軽にデジタル化できる「ショットドックス」シリーズにクリアファイルやノートなどの商品をラインアップし、「デジタル化しやすい、いつもの文具」をコンセプトにした「デジアナ文具」を充実させ市場拡大に努めました。

この結果、売上高は、111億 3,055万円（前年同期比 0.5%増）、営業損失は、3億 323万円（前年同期は 5,642万円の営業損失）となりました。

ライフスタイル雑貨事業

(株)ラドンナでは、「リラクゼーション」を、また(株)Gクラッセでは、「防災・防犯・アウトドア」を商品コンセプトの中心に置き、お客様の生活に彩りと癒しを与える新製品の拡販に努めてまいりました。(株)アスカ商会では、花の繊細なディテールや色、素材にこだわった高品質なアーティフィシャル・フラワーをお客様のニーズに合わせてきめ細かく提案してまいりました。

この結果、売上高は、19億 8,897万円（前年同期比 4.1%減）、営業利益は、2億 1,320万円（前年同期比 88.4%増）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して11億6,574万円増加し、251億2,846万円となりました。これは主に、需要期に向けた生産の増加に伴う商品及び製品の増加や、繰延税金資産の増加等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度末と比較して11億8,798万円増加し、87億7,933万円となりました。これは主に短期借入金増加によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,224万円減少し、163億4,912万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金他、その他の包括利益累計額の増加がある一方、第64期期末配当金の支払いによる利益剰余金の減少等があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,269万円（前年同期比5.7%増）減少し、33億5,170万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4億2,909万円（前年同期は7,068万円の資金獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加額2億1,807万円や減価償却費2億7,958万円があった一方、たな卸資産の増加8億8,739万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億8,032万円（前年同期は2億6,969万円の資金使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出4億2,533万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、7億5,695万円（前年同期比107.2%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増額12億5,000万円に対し、長期借入金の返済による支出3億円や配当金の支払いによる支出1億9,444万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、（イ）情報活用環境での、秀でた商品開発力・提案力、（ロ）安心のブランド力、（ハ）広い販売力と顧客サポート力、更には（ニ）全従業員に根付いた健全・研鑽・貢献・全員経営の企業風土にあります。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための具体的取組みの概要

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、上記基本方針を実現するため、「基本事業の成長」、「新規事業の育成」、「経営体質の強化」を柱とした成長戦略を中長期的な経営計画としております。

「基本事業の成長」においては、次世代ファイル商品や、生活シーンやオフィスの中で発生する様々な情報群を整理する提案型新商品を投入し、新たな市場を開拓すると共に、その市場でのシェア 1 を築いてまいります。電子製品においては、オフィスの電子化や情報管理強化といった環境変化に対応し、テブラの「コア技術」を生かした様々な用途提案商品やデジタルメモ「ポメラ」のような今までにないコンセプトの新規概念商品を今後も開発してまいります。

「新規事業の育成」においては、当社の経営資源を生かした新しいマーケットへの進出や、当社の強みであるオフィス需要での新規事業の創出など、当社のドメインに鑑みた新規事業の構築を推進してまいります。海外市場に対しては、成長する中国市場を開拓するための販売子会社を設立し、営業活動を行っております。また、東南アジア3カ国に生産子会社を設立しておりますが、新たに生産国での販売も始めており、今後の国際市場の拡大を積極化する予定であります。

「経営体質の強化」においては、CSR経営の推進を通して、当社のあらゆるステークホルダーとの信頼関係を持続させていくとともに、顧客のニーズに応じた社内体制の構築を進めてまいります。営業、製造、管理各部門などを含めた全社的なコスト低減を推進する一方で、変化する流通チャネルへの対応等にも日々取り組んでいきます。

当社は、諸施策の実行にあたり、柔軟な姿勢で臨む所存であります。最適な商品やサービスをいち早く提供できることを主眼に、自社単独での価値向上活動はもちろんのこと、必要であれば専門的分野の企業との協働なども視野に入れ、当社の企業価値の最大化に努めております。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成15年より執行役員制度を導入し、業務執行のスピード化を図っております。また、経営の公正性・健全性・透明性と監査の実効性をより高めるため、独立性の高い社外監査役3名を選任しております。これらのコーポレート・ガバナンスの強化の実を上げるため、当社は、コンプライアンスプログラムを経営理念・行動指針に次ぐ最上位規程として位置づけております。また、万一、コンプライアンス上疑義ある行為が行われ、また行われようとするに気付いた者は、スピークアウト制度により、社外の顧問弁護士に通報することができる体制を採用しております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年8月2日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」の内容を一部改定した上で更新することを決議し（以下「本更新」といい、改定後のプランを「本プラン」といいます。）、同年9月15日開催の第62回定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。

本プランは、次の 又は に該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

・当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

・当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

本プランは、これらの買付等が行われようとする際に、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、代替案（もしあれば）が、業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役〔もしくはこれに準ずる監査役（過去に当社又は当社の子会社の社外取締役であったために、会社法第2条第16号の要件を充足しない監査役を含みます、以下同様とします。）〕、又は社外の有識者（現時点においては業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役に準ずる監査役1名および社外の有識者2名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、ならびに以下の勧告等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

また、当社取締役会は、本プランに定める場合には、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、すみやかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議します。当該株主総会において新株予約権無償割当てに係る決議がなされた場合には、株主総会における決定に従い、新株予約権の無償割当てに必要な手続を遂行します。

この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されております。この新株予約権を割り当てられた株主は、原則として、1円（を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額）を払い込むことにより、新株予約権を行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。

本プランの運用に際しては、当社取締役会は、適用ある法令又は東京証券取引所の諸規程等に従い、本プランの各手続の進捗状況、独立委員会による勧告等の概要、当社取締役会の決議の概要、当社株主総会の決議の概要、その他独立委員会又は当社取締役会が適切と判断する事項について、適時に情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成22年9月開催の定時株主総会後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

本更新後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成22年8月2日付プレスリリースをご覧ください。（アドレス<http://www.kingjim.co.jp>）

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランは、当社の経営計画に基づく各施策、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定され更新されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記（ロ）記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入され更新されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役（もしくはこれに準ずる監査役）、又は社外の有識者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で外部専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億364万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,459,692	32,459,692	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,459,692	32,459,692	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月21日～ 平成24年12月20日	-	32,459,692	-	1,978,690	-	1,840,956

(6)【大株主の状況】

平成24年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	2,139	6.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,376	4.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,011	3.11
宮本 彰	東京都千代田区	945	2.91
宮本 淑子	東京都千代田区	945	2.91
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	898	2.77
有限会社メイフェア・クリエイション	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	853	2.63
株式会社エムケージム	東京都千代田区東神田二丁目10番18号	841	2.59
宮本 恵美子	東京都千代田区	781	2.41
宮本 敦子	東京都千代田区	704	2.17
計	-	10,496	32.34

(注) 上記のほか、自己株式が 4,787千株(所有株式割合 14.75%)あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,787,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,652,700	276,527	
単元未満株式	普通株式 19,592		
発行済株式総数	32,459,692		
総株主の議決権		276,527	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)キングジム	東京都千代田区東神 田二丁目10番18号	4,787,400		4,787,400	14.75
計		4,787,400		4,787,400	14.75

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月21日から平成24年12月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月21日から平成24年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,541,190	3,508,198
受取手形及び売掛金	4,402,278	4,300,570
有価証券	10,465	10,469
商品及び製品	4,807,371	5,587,214
仕掛品	228,024	260,522
原材料及び貯蔵品	963,169	1,046,407
繰延税金資産	239,682	391,813
その他	936,660	929,397
貸倒引当金	8,127	10,507
流動資産合計	15,120,713	16,024,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,320,288	6,445,918
減価償却累計額	3,698,211	3,719,013
建物及び構築物(純額)	2,622,077	2,726,905
機械装置及び運搬具	2,073,216	2,303,196
減価償却累計額	1,409,657	1,553,723
機械装置及び運搬具(純額)	663,559	749,472
土地	2,032,510	2,032,510
建設仮勘定	100,075	80,375
その他	2,545,996	2,587,208
減価償却累計額	2,342,418	2,352,983
その他(純額)	203,578	234,224
有形固定資産合計	5,621,801	5,823,488
無形固定資産		
のれん	115,836	134,946
その他	334,574	369,809
無形固定資産合計	450,410	504,756
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,192	1,110,397
繰延税金資産	215,741	182,662
保険積立金	206,071	206,071
前払年金費用	43,124	-
その他	1,461,378	1,457,135
貸倒引当金	169,718	180,137
投資その他の資産合計	2,769,788	2,776,129
固定資産合計	8,842,000	9,104,374
資産合計	23,962,714	25,128,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,561,083	2,817,505
短期借入金	-	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	90,274	41,565
未払金	675,835	645,805
役員賞与引当金	14,457	4,131
その他	702,149	742,820
流動負債合計	4,643,799	6,101,829
固定負債		
長期借入金	2,400,000	2,100,000
繰延税金負債	24,831	24,522
退職給付引当金	127,020	185,994
役員退職慰労引当金	264,565	237,712
資産除去債務	15,874	16,060
負ののれん	2,511	1,255
その他	112,745	111,959
固定負債合計	2,947,547	2,677,505
負債合計	7,591,347	8,779,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,674,999	2,674,999
利益剰余金	16,524,225	16,407,875
自己株式	4,230,846	4,230,853
株主資本合計	16,947,068	16,830,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,167	104,738
為替換算調整勘定	617,826	583,186
その他の包括利益累計額合計	786,993	687,924
新株予約権	33,066	-
少数株主持分	178,225	206,337
純資産合計	16,371,367	16,349,125
負債純資産合計	23,962,714	25,128,460

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月21日 至平成24年12月20日)
売上高	13,150,328	13,119,533
売上原価	8,123,994	8,170,288
売上総利益	5,026,333	4,949,245
販売費及び一般管理費	1 4,943,521	1 5,003,561
営業利益又は営業損失()	82,811	54,316
営業外収益		
受取利息	3,472	3,964
受取配当金	24,809	25,190
為替差益	-	5,044
屑売却益	17,591	28,945
貸倒引当金戻入額	3,927	-
その他	17,714	13,209
営業外収益合計	67,516	76,354
営業外費用		
支払利息	21,729	19,628
為替差損	46,163	-
その他	26,210	23,868
営業外費用合計	94,103	43,496
経常利益又は経常損失()	56,224	21,458
特別利益		
固定資産売却益	732	149
資産除去債務戻入益	5,299	-
新株予約権戻入益	36,984	33,066
特別利益合計	43,016	33,215
特別損失		
固定資産除売却損	9,166	10,244
投資有価証券評価損	53,451	-
特別損失合計	62,617	10,244
税金等調整前四半期純利益	36,622	1,512
法人税、住民税及び事業税	43,601	32,316
法人税等調整額	1,120	134,208
法人税等合計	42,480	101,892
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	5,858	103,404
少数株主利益	14,123	11,933
四半期純利益又は四半期純損失()	19,981	91,470

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月21日 至平成24年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5,858	103,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,210	64,428
為替換算調整勘定	22,351	50,817
その他の包括利益合計	49,562	115,246
四半期包括利益	55,420	218,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,756	190,538
少数株主に係る四半期包括利益	1,335	28,111

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月21日 至平成24年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,622	1,512
減価償却費	322,685	279,585
のれん償却額	12,870	16,424
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,782	12,933
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,714	57,652
前払年金費用の増減額(は増加)	83,053	43,124
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,148	26,852
受取利息及び受取配当金	28,281	29,155
負ののれん償却額	1,255	1,255
支払利息	21,729	19,628
為替差損益(は益)	32,984	29,392
固定資産除売却損益(は益)	8,434	9,105
新株予約権戻入益	36,984	33,066
資産除去債務戻入益	5,299	-
売上債権の増減額(は増加)	20,664	50,891
たな卸資産の増減額(は増加)	652,231	887,396
その他の資産の増減額(は増加)	281,357	40,928
仕入債務の増減額(は減少)	665,250	218,070
未収消費税等の増減額(は増加)	12,572	42,843
未払消費税等の増減額(は減少)	91,027	43,945
その他の負債の増減額(は減少)	39,912	27,617
その他	49,731	4,106
小計	148,680	375,773
利息及び配当金の受取額	28,382	29,161
利息の支払額	22,674	20,985
法人税等の支払額	99,349	98,843
法人税等の還付額	15,643	37,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,682	429,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	180	180
保険積立金の積立による支出	100,000	-
投資有価証券の払戻による収入	4,467	-
保険積立金の解約による収入	200,023	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	339,932	425,330
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,951	242
敷金及び保証金の差入による支出	58,954	16,463
敷金及び保証金の回収による収入	110,673	23,866
定期預金の預入による支出	189,819	114
定期預金の払戻による収入	101,455	-
事業譲受による支出	-	61,052
その他	1,375	1,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,690	480,329

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月21日 至平成24年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	900,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	340,000	300,000
自己株式の取得による支出	18	6
配当金の支払額	194,149	194,446
その他	572	1,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,259	756,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,328	308
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	140,922	152,154
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,860	3,384,399
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	119,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,171,783	3,351,704

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が3月31日であった株式会社アスカ商会は、決算日を5月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成24年4月1日から平成24年5月31日までの2ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
当座貸越極度額の総額	4,400,000千円	4,200,000千円
借入実行残高	-	1,250,000
差引額	4,400,000	2,950,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月21日 至平成24年12月20日)
給料手当	1,628,472千円	1,611,881千円
退職給付費用	193,063	234,942
役員退職慰労引当金繰入額	11,148	9,105
役員賞与引当金繰入額	4,819	4,131
貸倒引当金繰入額	-	12,951

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月21日 至平成24年12月20日)

当社グループのうち、主力事業である文具事務用品事業は、主として3月を中心に需要が上昇して行くため、通常、第3四半期連結累計期間の売上高が、第2四半期連結累計期間までの売上高に比べ著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月21日 至平成24年12月20日)
現金及び預金	3,434,620千円	3,508,198千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	273,298	166,963
有価証券	10,461	10,469
現金及び現金同等物	3,171,783	3,351,704

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月14日 定時株主総会	普通株式	193,706	7	平成23年6月20日	平成23年9月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月2日 取締役会	普通株式	193,706	7	平成23年12月20日	平成24年3月6日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月21日 至平成24年12月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月19日 定時株主総会	普通株式	193,705	7	平成24年6月20日	平成24年9月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月1日 取締役会	普通株式	193,705	7	平成24年12月20日	平成25年3月5日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月21日至平成23年12月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 雑貨事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,076,888	2,073,439	13,150,328	-	13,150,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,614	68,823	80,437	(80,437)	-
計	11,088,502	2,142,262	13,230,765	(80,437)	13,150,328
セグメント利益又は損失()	56,426	113,184	56,758	26,053	82,811

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 26,053千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月21日至平成24年12月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	文具事務用品 事業	ライフスタイル 雑貨事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,130,555	1,988,977	13,119,533	-	13,119,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,471	67,860	89,331	(89,331)	-
計	11,152,026	2,056,838	13,208,864	(89,331)	13,119,533
セグメント利益又は損失()	303,233	213,209	90,023	35,706	54,316

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 35,706千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月21日 至平成24年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円72銭	3円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	19,981	91,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	19,981	91,470
普通株式の期中平均株式数(株)	27,672,394	27,672,269

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第65期(自平成24年6月21日至平成25年6月20日)中間配当については、平成25年2月1日開催の取締役会において、平成24年12月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 193,705千円
1株当たりの金額 7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年3月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月1日

株式会社キングジム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングジムの平成24年6月21日から平成25年6月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月21日から平成24年12月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月21日から平成24年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キングジム及び連結子会社の平成24年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。